

THAILAND ECONOMIC UPDATE

April 2021

ศูนย์วิจัยกสิกรไทย
KASIKORN RESEARCH CENTER



2月のタイ経済は緩やかな回復基調

▶ 要点

- ▶ 2021年2月のタイ経済回復は緩やかな回復基調にあります。新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き始め、政府による積極的な刺激策が奏功し、国内経済は徐々に改善に向かいました。景気をけん引しているのは、民間投資と個人消費でした。政府の景気刺激策が家計の消費を支えました。また、輸出は、貿易相手国の需要が拡大を受け、多くの物品項目が回復を続けています。
- ▶ 2021年3月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比0.08%縮小し、13ヶ月連続のマイナス伸びでした。タイ政府が新型コロナウイルスの感染拡大に伴い消費者支援として実施した電気・水道料金の引き下げや、生鮮食品価格の低下などが原因でした。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.09%の小幅な上昇で、前月と比べ横ばいとなりました。
- ▶ カシコン・リサーチセンターは、2021年のタイからミャンマーへ自動車輸出について、金額ベースで前年比2~4%増の8,650万~8,850万米ドルになると予測しました。
- ▶ 2月1日の軍事クーデターを発端とする政情不安が投資家の先行き不安を高め、ミャンマー投資決断に影響を与えると指摘しました。ただ自動車メーカー各社がミャンマーへの追加投資を減速する一方、現地の国内での生産台数が需要に追いついていないことから、タイからミャンマーへの自動車輸出は低成長ながらプラスを維持すると予測しました。

▶ タイ経済の動向

2021年2月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2021年2月の重要な経済指標によると、タイ経済は新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き始め、政府による積極的な刺激策が奏功し、国内経済は徐々に改善に向かいました。

2月の民間消費は前年同月比2.1%縮小したが、前月比では3.4%増となりました。旅行者の支出が91.6%減、サービスが18.3%減、耐久消費財が7.7%減、非耐久消費財が3.4%減となったものの、半耐久消費財が3.3%増となりました。

一方で、民間投資は前年同月比7.0%上昇しました。機械・設備を中心とした資本財の輸入が31.4%増、国内の機械販売が5.5%増となりました。

2021年2月のタイ経済指標成長率 (Y-O-Y: 前年比)



一方、商用車の購入が5.2%減、建材の販売が1.6%減、建設認可を受けた土地の面積は8.4%減でした。

2月の輸出は、前年同月比0.2%減の201億米ドルとなりました。貿易相手国の需要が拡大を受け、多くの物品項目が回復を続けています。このほか、電子製品の輸出はサイクルの好転による恩恵を受けました。

工業生産に関しては、前年同月比1.1%減となり、3ヶ月連続でマイナス成長になりました。国内需要が縮小したことが原因でした。

観光業では、外国人観光客数が前年同月比99.7%減となりました。タイ政府は10月からタイに最長270日間の滞在が可能となる特別観光査証を取得した外国人旅行者の受け入れを開始したが、入国者はわずかでした。

2021年3月のタイのインフレ率

商務省が発表した2021年3月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比0.08%縮小し、13ヶ月連続のマイナス伸びでした。タイ政府が新型コロナウイルスの感染拡大に伴い消費者支援として実施した電気・水道料金の引き下げなどが原因でした。

品目別にみると、食品・飲料部門は前年同月比0.26%減でした。とりわけ、米・粉製品が6.59%減、果物・野菜が2.04%減となりました。一方で、非食品・飲料部門が前年同月比0.04%上昇しました。とりわけ、運輸・通信は、5.43%上昇しました。

一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.09%の小幅な上昇で、前月と比べ横ばいとなりました。

2月の輸出は、前年同月比0.2%減の201億米ドル。

図1：民間消費及び民間投資（成長率：前年比）

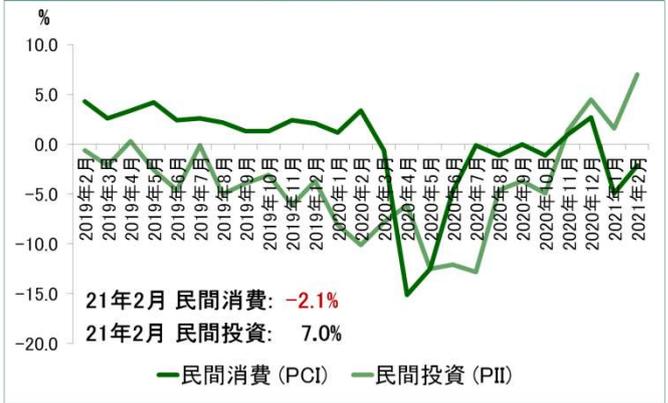


図2：輸出、工業生産、外国人観光客数（成長率：前年比）

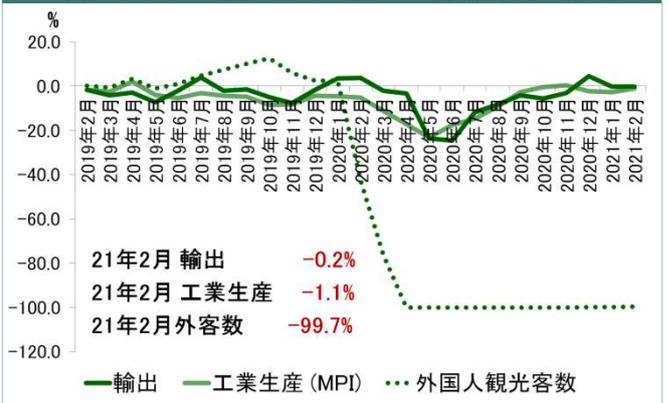


図3：ヘッドラインインフレ率及びコアインフレ率

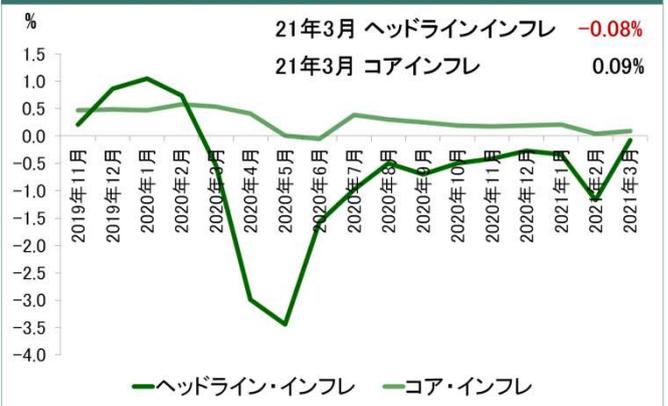


図4：食品・飲料と非食品・飲料の価格



出所：タイ国中央銀行、タイ国工業省、タイ国観光・スポーツ省、タイ国商務省

ミャンマー向け車輸出額、2～4%増見通し

カシコン・リサーチセンターは、2021年のタイからミャンマーへ自動車輸出について、金額ベースで前年比2～4%増の8,650万～8,850万米ドルになると予測しました。

カシコン・リサーチセンターは、ミャンマーの自動車市場は高い成長を続け、中古車100万台超の新車への買い換えも期待でき、多くのメーカーが現地生産を決めるなど魅力的な市場だったとした上で、2月1日の軍事クーデターを発端とする政情不安が投資家の先行き不安を高め、ミャンマー投資決断に影響を与えると指摘しました。

ただ自動車メーカー各社がミャンマーへの追加投資を減速する一方、現地の国内での生産台数が需要に追いついていないことから、タイからミャンマーへの自動車輸出は低成長ながらプラスを維持すると予測しました。

一方、長期的には、政情不安が解消すればメーカー各社がミャンマーでの国内生産を本格化させ、タイからの完成車輸出需要は縮小するとし、タイは自動車の組み立て部品輸出にシフトすると見方を示した。

図5: ミャンマーにおける乗用車登録台数およびトラック登録台数

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
乗用車登録台数	521,075	570,977	624,049	646,191	677,827
成長率(%YoY)	10.0%	9.6%	9.3%	3.5%	4.9%
トラック登録台数	238,653	295,769	364,384	403,393	412,422
成長率(%YoY)	41.3%	23.9%	23.2%	10.7%	2.2%

出所: CEIC, ミャンマー計画・財務省

Disclaimer

This research paper is arranged for public information, which has been obtained from sources believed to be reliable. KResearch does not warrant its completeness, reliability or accuracy for commerce or fitness for a particular purpose. The information contained herein may be subject to change at any time without notice. Reliance upon any information contained herein shall be undertaken at a user's own risk KResearch shall not be liable to any user, or anyone else for any damage occurring from the use of any content herein. Nothing in this research paper shall be counted as containing any advice, recommendation or opinion for decision making in business.